

## 企業家利益とインドネシア研究・政策研究（特集 外国を研究すること）

著者	ベニー スビアント
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	216
ページ	20-22
発行年	2013-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003629">http://hdl.handle.net/2344/00003629</a>

# 企業家利益とインドネシア研究・政策研究

ベニー・スビアント

委託することで穴埋めしているのが現状である。

## ●インドネシアの大物実業家からアメリカ研究機関への資金提供

インドネシアは一次産業、とりわけ天然資源産業を主軸として高い経済成長を実現し、過去一〇年間の政治情勢は比較的安定している一方で、中小製造業は競争力を欠いており衰退している。その結果、大企業こそが実体的・戦略的な役割を果たす度合いが増している。スハルト時代とは異なり、現在の大企業は、必ずしも国家の支援を受ける従属的な立場にいる訳ではない。この点は、大企業にとって極めて重要な変化である。なぜなら、成長した大企業が利益の一部を教育・研究プログラムに充当し、インドネシアの状況を改善するために使えるようになったからである。

ラジャワリ財団は、インドネシアの大企業の一角を占めるラジャワリ・コーポレーションの慈善団体部門であり、二〇〇九年一二月に同財団からハーバード大学ケネディスクールに対して総額二〇五〇万ドルの寄付が行われた。この

## ●はじめに

一九五〇年代から一九七〇年代のアメリカの地域研究全盛期において、東南アジア諸国の中でインドネシアほど関心を集め、かつ制度的な支援を受け、加えて熱心な学問研究の対象となった国は存在しなかった。しかしながら、一九九一年の冷戦終了と二〇〇一年に起きた凄惨な対米同時多発テロを契機に、アメリカにおける地域研究は終焉を迎えた。

インドネシアの政治状況は、過去一五年の間、民主化や地方分権など、過去に例をみない規模で変化を遂げてきた。そのためインドネシアの変化は、世界的に関心を集め、その研究も再び充実しはじめている。地方政治、民族紛争、民主主義体制への移行・強化、分権化・地方自治、政軍関係、といった分野でとりわけ研究蓄積が

顕著である。民主化が進んだことで、インドネシアでは情報入手の門戸が大きく開かれるようになった。この結果、インドネシアは、

インドネシア研究のみならず、民主政への移行、イスラムと民主主義、地方分権、民族抗争といったテーマを、比較研究する実験室や、研究者が各種データを簡単に収集することのできる、情報の鉱山にもなりつつある。

## ●政策研究の必要性

インドネシアでは政治そのものの変革にともない、新しい政治手法もまた生まれた。それは、政策を立案するに当たって社会科学の手法を活用するという方法である。

インドネシア政治の変革における際立った特徴は、国会議員選挙のみならず、大統領、州、県、市または郡の各地方自治体レベルの

首長にかかる直接選挙が行われるようになったことである。この結果、実施される選挙の回数は急増し、選挙関連のコンサルタントが台頭している。こうしたコンサルタント業や、とりわけ世論調査会社は期せずして、世間一般の声を比較的容易に分析可能な形でデータとして提示し、その結果を用いて研究者は新たな研究ができるようになった。

もうひとつの重要な変化は、地方自治体の側における政策研究にかかるニーズの向上である。二〇〇一年に始まった分権化と地方自治を受けて、政策の策定・実施に関する地方自治体の権限は強くなっている。しかし、大半の地方自治体では、そのような能力を有する人材が欠如しているため、現地の大学や研究機関に研究、政策案の作成、開発計画の起案作業を

寄付金は、ハーバード大学ケネディスクールがインドネシアの民主政治、制度改革を支える研究教育活動、能力育成を行うことを目的としたものとなっている。この寄付のうち総額一〇〇〇万ドル分は、ハーバード大学ケネディスクールにおいてラジャワリ財団アジア研究所を設立するための寄贈であり、同研究所には、アジアに関する公共政策研究や教育の促進に取り組んでいる各界のリーダー、政策担当者、学者、学生を集めている。残りの一〇五〇万ドル分は、ケネディスクールの五年にわたるインドネシアプログラム活動に充当される。

この取組の活動の中に、「インドネシアにおけるリーダーシップ変革」プログラムの実施がある。このプログラムは、行政サービスにおけるリーダーシップ向上に力点を置いた四週間の行政教育コースである。最初の一週間は、講義形式でジャカルタにて実施され、

残りの三週間は、ハーバード大学での授業と、ボストンにおける地方自治体の現場視察を行う。この行政教育プログラムが大きな成功を収めると、今後数年以内にインドネシアの地方公選リーダーは、

戦略的分野三項目での基本的知識と技能を身に付けられることになる。第一に、「戦略的リーダーシップ」では、広報戦略、説得術、交渉術、行政府でのリーダーシップ、行政府と立法府との相互関係、倫理・説明責任、参加型行政運営、透明性の確保と市民参画、危機管理など、各種の問題が扱われている。第二に、「新しい行政運営」では、行政改革、運営実績評価、予算編成と財務管理、意思決定用の分析ツール、マーケティング、大規模プロジェクト、インフラファイナンスが扱われている。第三に、「持続可能な開発」では経済成長戦略、成長と公平性確保という目標のトレードオフ関係、農村開発、都市化の問題点、貧困と社会的セイフティネット等が扱われている。

また、政治的影響力をもつ企業グループの代表的存在でもあるバクリー・グループも、アメリカにおいて研究プログラムの助成を行っている。バクリー・センター財団を通じて、二〇一〇年七月に、ワシントンの超党派の外交政策シンクタンクであるカーネギー国際平和財団の研究員に対してバクリーの財団から資金助成が行わ

れている。The Bakrie Chair on Southeast Asia<sup>4)</sup>「インドネシアと東南アジアにおける主な政治的、経済的、社会文化的な趨勢」に関して「政策関連の研究」を行うことになっている。バクリー・センター財団とカーネギーのいずれも、寄付金の額は開示していない。興味深いことに、バラク・オバマ大統領の異父妹であるマヤ・ストロと、国家安全保障会議アジア上級部長を務めたジェフリー・ベイダーは、ワシントンDCで行われたバクリー財団のイベントに出席していた。アブリザル・バクリーの子息であるアニンディヤ・バクリー自身、アメリカのトップレベルの大学を卒業しており（フースウェスタン大学とスタンフォード大学）、インドネシアが必要としているのは「民主主義と経済成長」であると語っている。

インドネシアにおける悪名高きもう一人の大物実業家スカント・タノトは、脱税の容疑を受けており、インドネシア国内で環境悪化を生み出したとされているが、カーネギーメロン大学工学部にTanoto Professorshipを設けた。タノト財団を介して寄付基金を設けて、学業優秀で人格も優れてい

る医学部生に対して資金援助を行い、シンガポール国立大学医学部に進学できるようにしている。

インドネシアのこれらの大物実業家が外国の教育研究機関に多額の資金供与を行っているのは何故なのだろうか。第一に、ラジャワリ・コーポレーションの場合、世界一流の大学で行われている研究教育活動を通じて、最終的に政策決定プロセスの質が改善されることとが、自分たちの事業上の利益に沿うことになると考えている。第二に、バクリーからカーネギー国際平和財団への寄付は、自分のイメージを国際的な名声を通じて好転させようという大物実業家兼政治家による努力である。ただし、この試みは、バクリーのビジネス慣行により限界に直面すると思われる。数年前に、アブリザル・バクリーは、政府の主な改革派であったスリ・ムルヤニ・インドラワティの放逐に向けたプロパガンダを行い、結局彼女を二〇一〇年五月に財務相からの辞職に追い込んだ。二〇〇六年には、バクリー傘下の企業によって、シドアルジョの泥火山事故が発生したが、地質学者で構成される国際チームの検証によると、その原因は掘削



に不備があったためとされている。また、同グループは、脱税容疑に加え、石炭採掘権の未払い、汚職の容疑に関する訴訟事案にも直面している。スカント・タノトもまた、バクリーと同様に、傘下企業の不祥事が一部明らかになったことを受けて、自己の評判を改善する必要性に迫られていた。

スハルト体制の崩壊以降、上記のインドネシア人大物実業家によるアメリカの教育研究機関への寄付が多くなっていることから、いくつかの事実関係がみて取れる。

第一は、インドネシア人大物実業家の利益に資する形で手元資金がインドネシア国内に潤沢に存在するという単純な事実である。第二に、アメリカの教育研究機関への資金提供を行うと、国内のみならず国際的な舞台において、ビジネス面・政治面で目立った存在になれる公算が大きい。第三に、民主化の結果、大企業が政治的に頼りにできる有力パトロンがインドネシア政界に存在しなくなった。スハルト全盛期では、大統領から政治的支援を受ければビジネスは安泰であった。しかし、民主化と政治権力の分散の結果、政党や有力NGOへの支援提供はもはや必然

ではない。一部の企業は、したがって、いわゆる知識人、学者、世論調査会社、政治コンサルタント、広報アドバイザーを育成していくと考えられる。

### ●インドネシア研究の展望

インドネシアの企業グループからアメリカの名門大学や研究機関に多額の助成と寄付が行われることで、インドネシアに関する政策研究、アメリカとの連携が促進されていることは明らかである。また、プログラムに参加したインドネシアの地方行政リーダー（首長、市町村長、地方開発企画庁長官）が一定数生まれることとなり、（五年以内に二〇〇人前後になると思われる）アメリカの一流大学で教育を受けた人材が増えることはインドネシア研究の一筋の希望の光であることは確かである。しかし、五年後、目にみえる効果は、どのようなものだろうか。現時点で語ることは、依然として難しい。

注意すべき点は、この種の助成・寄付により支えられている研究の性質は、かつてのインドネシア研究の最盛期に行われていた研究とは異なるものである。インド

ネシア研究の全盛期には、インドネシアの社会、文化、経済、政治の各種側面について、純粹に学術目的で綿密な研究が数多く行われていた。一方、現在の政策研究は、多かれ少なかれ実利的なものである。さらに悪いことに、大学や研究機関の中には、インドネシアに関する教員・研究員の関心や専門知識ではなく、資金提供を受けられることが主目的になっているところもある模様である。

そのため、インドネシアの大物実業家から資金助成を受けているにもかかわらず、一九五〇年代から一九八〇年代にかけてのアメリカにおけるインドネシア研究の黄金期が再来する公算は低い。なぜなら、地域研究は、アメリカの高等機関にとつて重要案件ではなくなっているからである。（一部例外があることは承知しているが）同時に、オーストラリア、一部の欧州諸国（特にオランダとドイツ）、一部のアジア諸国（日本、韓国、シンガポール）において、

インドネシア研究が発展してきている。特にオーストラリアにおいては、インドネシア人学生が多く、研究も盛んである。オーストラリアの政府、国民、実業界に

とつてインドネシアは極めて重要な存在であるため、インドネシア研究に対しては、大きなニーズや需要が存在している。インドネシアは、オーストラリア政府や同国の大学にとつて、依然として最重要研究対象であり、今後もそのことに変わりはないと思われる。

暫定的には、インドネシアの大物実業家からアメリカの大学や研究機関への寄付は、インドネシアの政策研究の質的向上と、アメリカの政策担当者のインドネシアに対する理解増進に寄与する公算が大きい。インドネシア研究の領域は、過去二〇年間で変化しており、これから先一〇年、二〇年でも変化を続けていくと思われる。

(Benny Subianto / ハーバード大学ケネディスクール・プログラムオフィサー)